

令和 8 年度国競争的資金獲得説明会 & 相談会

次 第

日時：令和 8 年 7 月 27 日(月)13 時 30 分～
会場：群馬産業技術センター 第 1 研修室
(オンライン併用)

1. 国補助金の概要説明 (13:30～14:10)

〔 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 係長 明城 里奈 様 〕

2. 国の支援体制説明 (14:10～14:15)

〔 群馬県生産性向上支援センター 統括管理サポーター 佐々木 秀文様 〕

3. 県内企業の補助金活用事例 (14:15～14:45)

〔 有限会社永井製作所（邑楽郡邑楽町）代表取締役 永井 慎也 様
※聞き手：群馬産業技術センター 係長 鍋木 哲志 〕

4. 相談会 (15:00～15:30)

個別相談会 (※事前予約制、対面実施のみ)

アンケートにご協力ください。〆切：7/30（木）



担当：群馬県産業経済部産業政策課産業戦略室（電話 027-898-3945）

経済産業省関連の政策・ 支援制度について

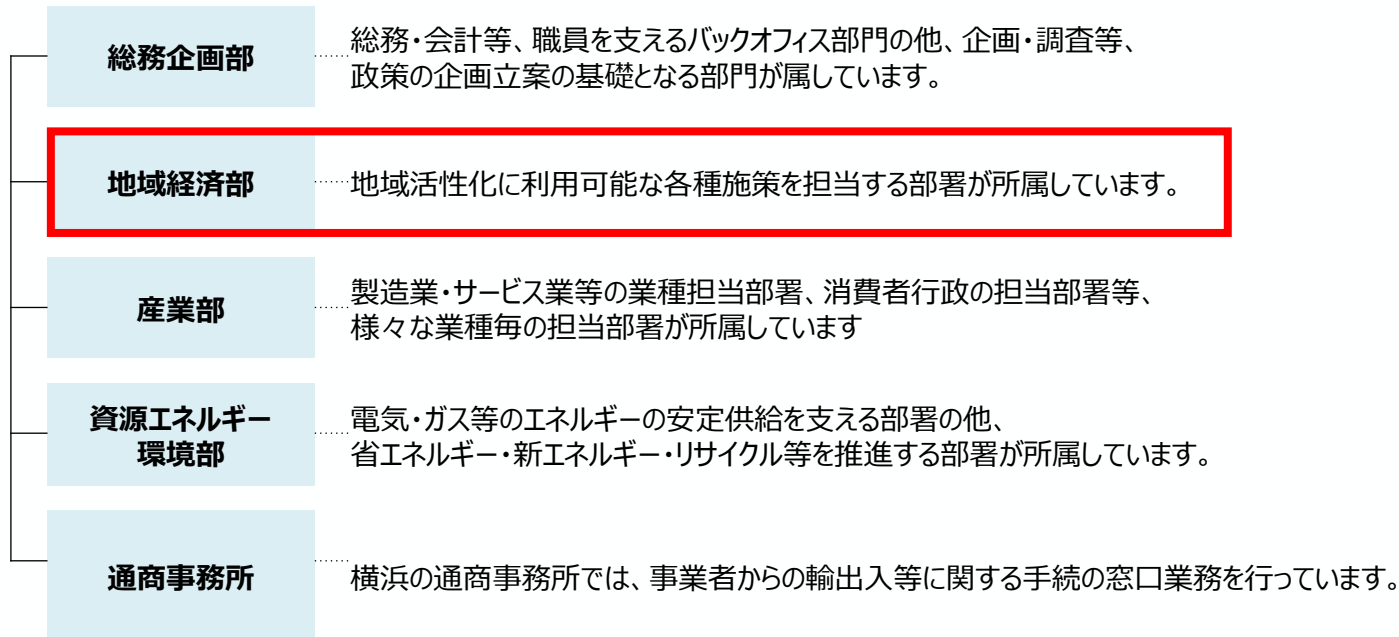
令和8年7月

関東経済産業局 地域経済部 地域振興課

関東経済産業局について

- 関東経済産業局は、全国に8箇所設置されている経済産業省の地方機関の1つで、広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を管轄。
- 経済産業省のブロック機関として、経済産業省のミッション（国富の増大、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保）の達成を目指す。
- 管内の企業、大学、自治体、消費者、関係機関等の皆様に対して、中小企業対策、地域産業成長支援、新規創業の促進、技術開発支援、環境リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談などの様々な経済産業政策の実施に取り組んでいる。

【組織図】



サポートします!! **地域経済**
— 広域関東圏から日本を元気に —



1. はじめに～中小企業白書より～

2. 支援制度について

3. 参考

中小企業白書とは

- 中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を行い、講じようとする施策を明らかにした文書を作成。
- 閣議決定を経て、政府が国会に提出した年次報告（「中小企業の動向」及び「中小企業施策」）を、「中小企業白書」として取りまとめ。

【中小企業白書を読むメリット】

①時代のトレンドがわかる

物価高や人手不足、デジタル化の波など、企業を取り巻く環境がどう変化しているかをデータで客観的に把握できます。

②成功している企業のヒントがわかる

業績を伸ばしている企業がどんな工夫（価格転嫁やIT活用など）をしているか、具体的な事例が紹介されています。

③国の支援策がわかる

国が今後どのようなサポートや補助金に力を入れていくのかという方針が書かれています。



中小企業庁「中小企業白書」サイト →



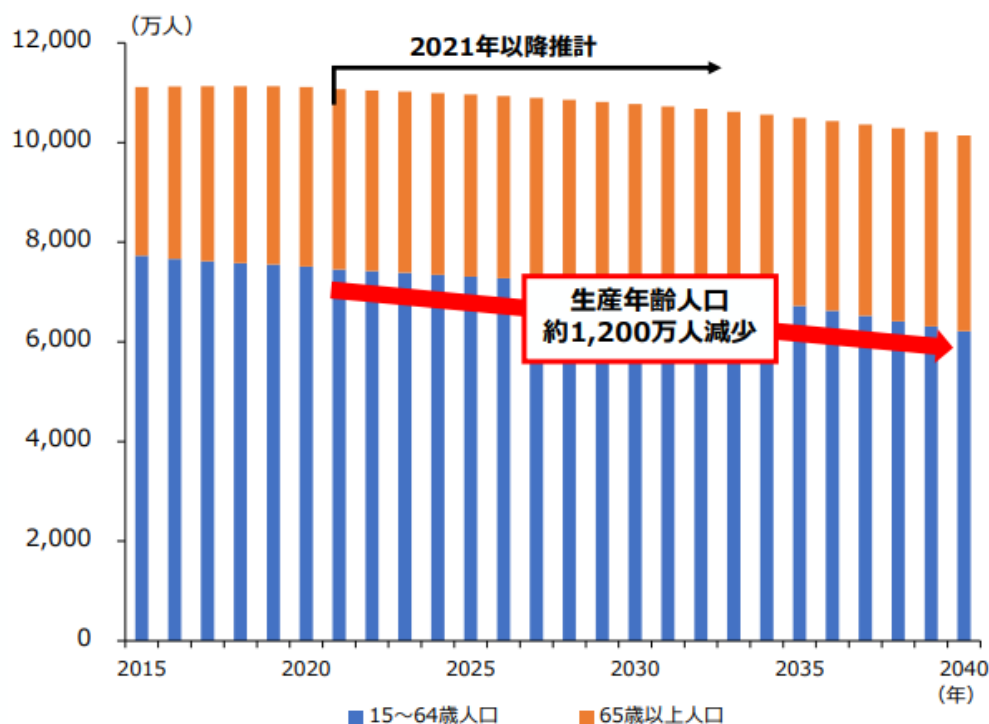
中小企業白書より

<重要な取組①>

現状維持は最大のリスク。

持続的な賃上げ実現や人手不足への対応に向けて、労働生産性を高めることが必要。

図1 将来人口の推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
(注) 1.出生中位（死亡中位）推計を用いている。2.15歳以上人口について集計したもの。

図1 労働生産性の重要性

②そのため、付加価値額を維持・増加させるためには、**労働生産性の向上が必要**。

$$\text{付加価値額} = \text{労働投入量} \times \text{労働生産性}$$

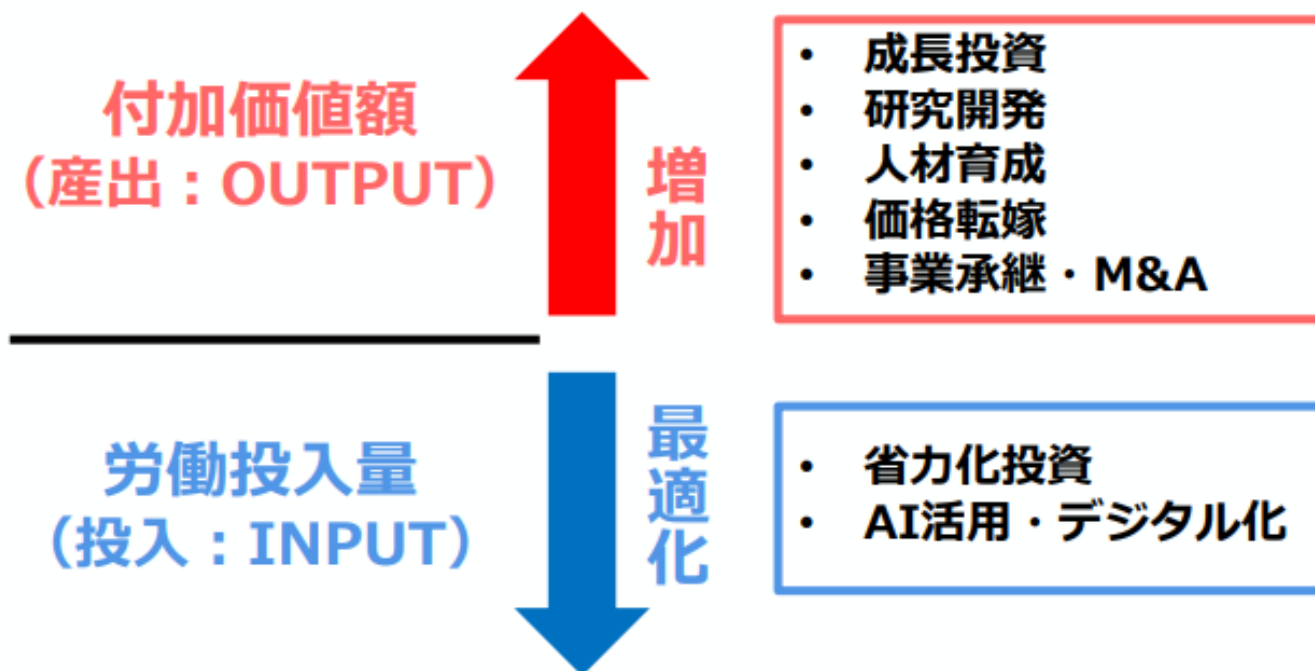
①労働供給制約社会が到来。
今後さらに**労働投入量の減少**が見込まれる。

中小企業白書より

<重要な取組②>

労働生産性の向上のためには、成長や変革に挑戦する経営に転換することが重要。

図2 労働生産性の向上に有効な取組

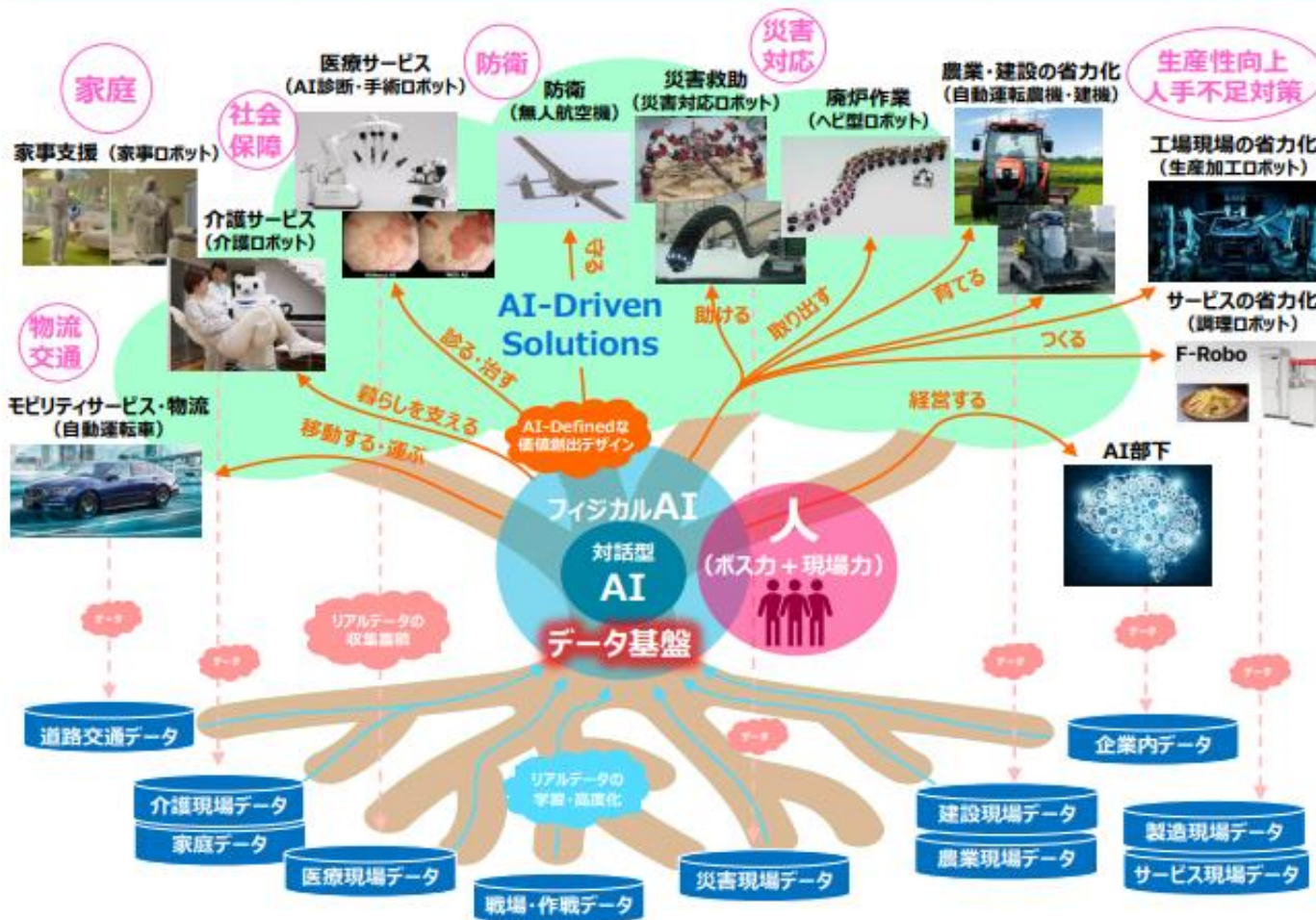


中小企業白書より

<重要な取組③>

AX (AIトランスフォーメーション) により、中小企業は飛躍的成長のチャンスを迎えている。

図1 AX (AIトランスフォーメーション) の概念図



AI技術を業務プロセスやビジネスモデルに組み込み、企業全体や組織のあり方を根本から変革する取り組み。

1. はじめに～中小企業白書より～

2. 支援制度について

3. 参考

中小企業・小規模事業者向け投資支援メニュー

売上規模		事業者数	売上拡大		高付加価値化		
100億円以上	大企業	約1,300者					
	中堅企業	約0.9万者	中堅等大規模投資補助金 【中堅向け】 上限50億 補助率1/3				
	中小企業	約4,500者					
100億未満 10億円		約9万者	100億企業支援 成長加速化補助金 上限5億 補助率1/2		事業承継・M&A補助金 上限2,000万 補助率1/2等 省力化投資補助金 上限1億 補助率1/2等 デジタル化・AI導入補助金 上限450万 補助率1/2等		
10億円 1億円		約60万者	新事業進出・ものづくり補助金 上限9,000万 補助率1/2等		事業承継・M&A補助金 上限2,000万 補助率1/2等 省力化投資補助金 上限1億 補助率1/2等 デジタル化・AI導入補助金 上限450万 補助率1/2等		
1億円 1,000万円		約140万者					
1,000万円以下		約140万者	持続化補助金 上限250万 補助率2/3 等				

✓ 承継前に事業を磨きたい
✓ M&Aの統合効果を出したい

✓ 人手不足に対応したい
✓ 生産プロセスを見直したい

✓ 新商品をつくりたい
✓ 海外展開したい
✓ 異分野進出したい

✓ 販路を広げたい
✓ 商品をPRしたい

✓ 承継前に事業を磨きたい
✓ M&Aの統合効果を出したい

✓ 人手不足に対応したい
✓ 生産プロセスを見直したい

✓ 新商品をつくりたい
✓ 海外展開したい
✓ 異分野進出したい

✓ 販路を広げたい
✓ 商品をPRしたい

補助金メニュー比較

	新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	中小企業省力化投資補助金 (一般型)	省エネ・非化石転換補助金 (設備単位型)
目的	中小企業等が行う、 <u>技術的革新性のある製品・サービスの開発</u> や <u>既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化</u> を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とする。	IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、 <u>省力化投資を促進して中小企業等の付加価値額や生産性向上を図る</u> とともに、 <u>賃上げにつなげる</u> ことを目的とする。	工場・事業場内の設備更新により、 <u>省エネルギー化及び非化石エネルギーへの転換を促進</u> 。
補助上限額・補助率	【補助上限額】 2,500万円～9,000万円 【補助率】 1／2～2／3	【補助上限額】 750万円～1億円 【補助率】 1／2～2／3	【補助上限額】 1億円～3億円／事業全体 【補助率】 1／3以内
対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、外注費、専門家経費、原材料費など	機械装置・システム構築費(必須)、専門家経費、外注費など	設備費 ※指定設備：高効率空調、産業ヒートポンプ、給湯器、高性能ボイラ、高効率コージェネレーション等
公募期間	【第1次】 公募開始：6月29日(月) <u>公募締切：10月30日(金)18時</u> 採択発表：1月頃（予定）	【第7次】 公募開始：6月5日(金) <u>公募締切：7月31日(金)17時</u> 採択発表：11月中旬（予定）	【1次公募】 終了 【2次公募】 終了 【3次公募】 詳細が決まり次第、ホームページにて公表予定

補助金メニュー比較

	新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	中小企業省力化投資補助金（一般型）	省エネ・非化石転換補助金（設備単位型/従来枠）
対象者	日本国内に本社・事業実施場所を有する 中小企業等	中小企業者、小規模事業者等	国内において事業活動を営んでいる法人及び 個人事業主
賃上げ要件の有無	○	○	×
併用の可否	他の補助金や助成金への申請自体は可能。 ただし、 当該補助金と他の補助金等で、補助対象経費が重複する場合の併用は出来ない。 ※省力化投資補助金については、過去に次の補助金の交付決定を受け、応募締切時点で事務局からの補助金支払が完了していない事業者に関しては対象外 ・ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、中小企業等事業再構築促進補助金、中小企業新事業進出補助金		

新事業進出・ものづくり補助金

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金～概要～

- 中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化を後押しする。
- 中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とした補助金。
- 「革新的新製品・サービス枠」、「新事業進出枠」、「グローバル枠」の3つの補助対象事業枠を創設。

項目	革新的新製品・サービス枠	新事業進出枠	グローバル枠
目的	革新的な新製品・新サービス開発の支援	既存事業と異なる新市場・高付加価値事業への進出	海外市場開拓（輸出）に向けた国内体制強化
対象者	日本国内に本社・事業実施場所を有する中小企業等（3枠共通）		
補助上限額	最大3,500万円 (従業員数に応じて750万～)	最大9,000万円 (従業員規模に応じて750万～)	最大9,000万円 (従業員規模に応じて750万～)
補助率	中小企業：1/2 (条件により2/3) 小規模：2/3	中小企業：1/2 (条件により2/3)	中小企業：2/3
補助対象事業	革新的な新製品・サービスの開発 ※設備導入のみは不可	新規性のある製品・サービス+新市場への進出	自社製品を活用した海外販路開拓
補助対象経費	補助対象経費の詳細はこちら		
申請方法	電子申請（GビズID必須）		
実施期間	交付決定日から10か月以内	交付決定日から14か月以内	交付決定日から14か月以内

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金～申請要件～

- 補助事業は、以下の要件を満たす3～5年の事業計画が必要。
- いずれの枠にも共通する要件。

基本要件

要件項目	要件内容
付加価値額	年平均成長率 4.0%以上
賃上げ	年平均 3.5%以上 ※未達時は返還義務あり
最低賃金	地域最低賃金 + 30円以上 ※未達時は返還義務あり
ワークライフバランス要件	一般事業主行動計画の公表
金融機関から資金調達する場合は確認書の提出が必要です	

追加要件

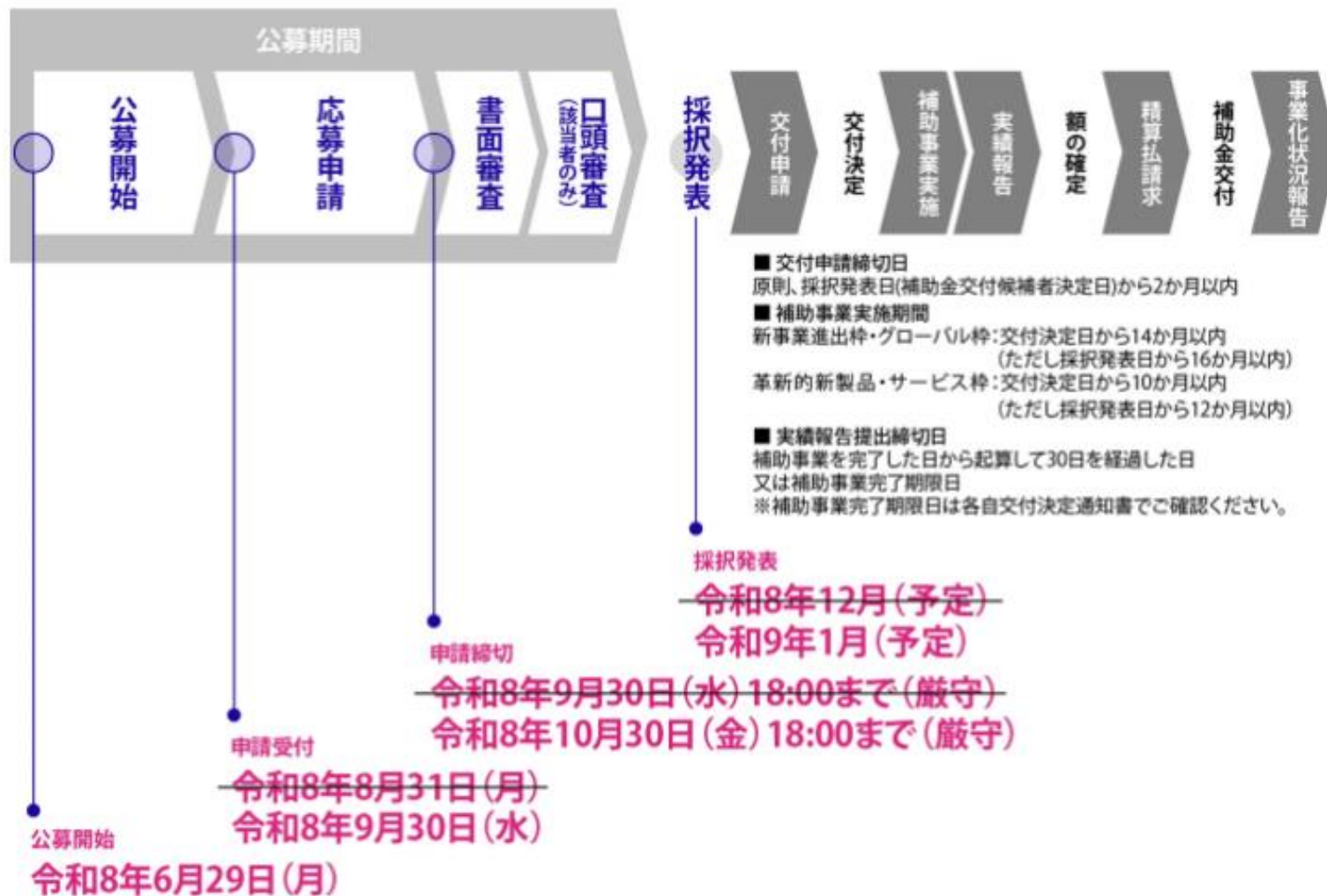
子育て・職場環境整備への取組（いずれかを実施）

特例要件（該当時）

特例名	条件	メリット
賃上げ特例	給与：年平均 +6.0%以上 最低賃金：+50円以上	上限額の引上げ ※未達時は上乗せ分を返還
最低賃金引上げ特例	最低賃金近傍労働者が一定割合以上	補助率の引上げ

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金～スケジュール～

※下記は基本的なスケジュールです。



※申請は、電子申請システムでのみ受け付けます。

※交付決定日より前に補助事業に係る製品の購入や役務の提供に係る契約(発注を含む)等した経費は、補助対象になりません。

※社名、代表者、本社所在地、担当者情報等が変更したときは、すみやかに事務局に届出ください。

※交付決定以降、取得財産にかかる申請等は必ず申請ください。(担保権承認申請、財産処分承認申請等)

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金～追加情報～

4. 設備投資支援

(1) 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

技術的革新性のある製品・サービスの開発などを支援する「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、**中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、優先的に採択を行います。**

【補助金】新事業進出・ものづくり商業サービス補助金の第1回公募要領を公開【申請受付期間：8/31～9/30】



中小企業・小規模事業者のみなさま 中小企業庁です。 6月29日（月）より、新事業進出・ものづくり商業サービス補助金の第1回公募要領を公開しましたので、お知らせします。新事業進出・ものづくり商 ... [続きを読む](#)



ミラサポplus 補助金・助成金 中小企業支援サイト



(2) 省エネ・非化石燃料転換補助金

省エネや燃料転換のための設備更新を促進するため、「省エネ・非化石燃料転換補助金」により支援を実施しています。

[省エネ・非化石燃料転換補助金事務局](#)

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金～補足～

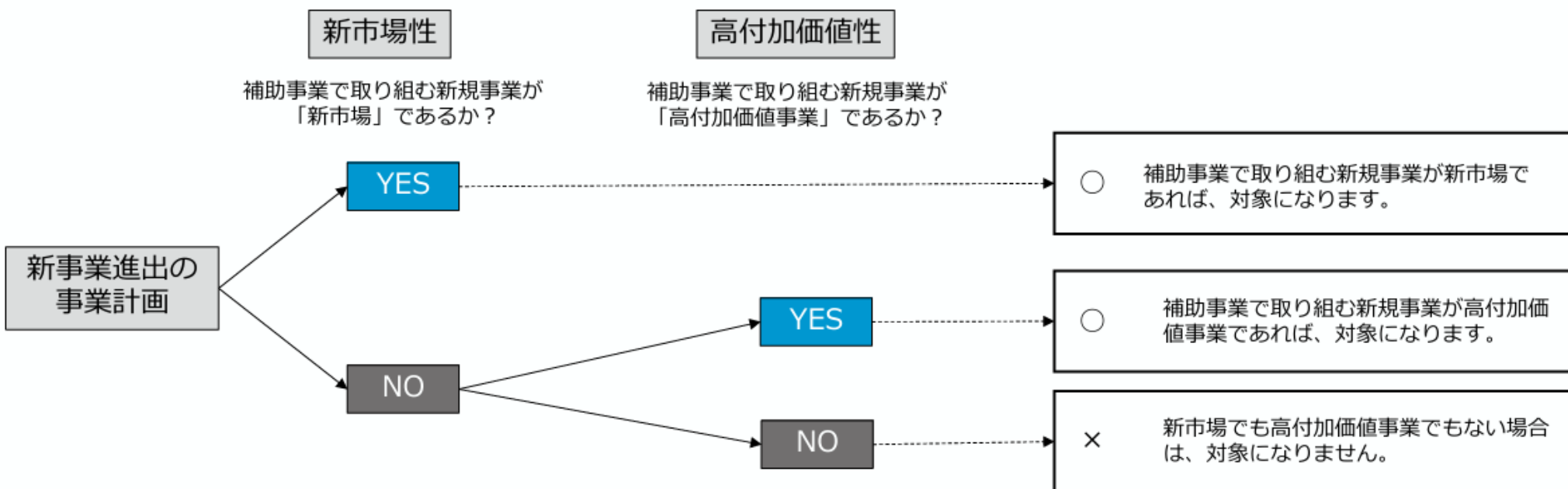
～公募要領 審査項目より抜粋～

(6) 政策面

- ① 経済社会の変化（関税による各産業への悪影響・中東情勢の緊迫化による原油由来製品・資材の供給途絶や高騰、それに伴う事業の中止などの影響[※]等を含む）に伴い、今後より市場の成長や生産性の向上が見込まれる分野に進出することを通じて、日本経済の構造転換を促すことに資するか。
※ただし、事業活動に必要な一般的なエネルギー価格（電気代、ガソリン代、ガス代）や通常の物価の高騰は対象外
- ② 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、大規模な雇用の創出や地域の経済成長（大規模災害からの復興等を含む）を牽引する事業となることが期待できるか。
- ③ 地域ごとに戦略的に形成していく産業クラスターと整合し、その形成・拡大に資するか。

新事業進出枠～補足～

- 「新規事業の新市場性・高付加価値性」では、補助事業で取り組む新規事業の「新市場性」及び「高付加価値性」について審査します。



※ 上記の図はあくまで審査のイメージを分かりやすく示したものです。実際の審査は、外部審査員による採点を行い、他の審査項目との総合的な評価により補助金交付候補者を採択します。上記で「○」となるケースでも、不採択となる可能性は十分にありますので、ご注意ください。

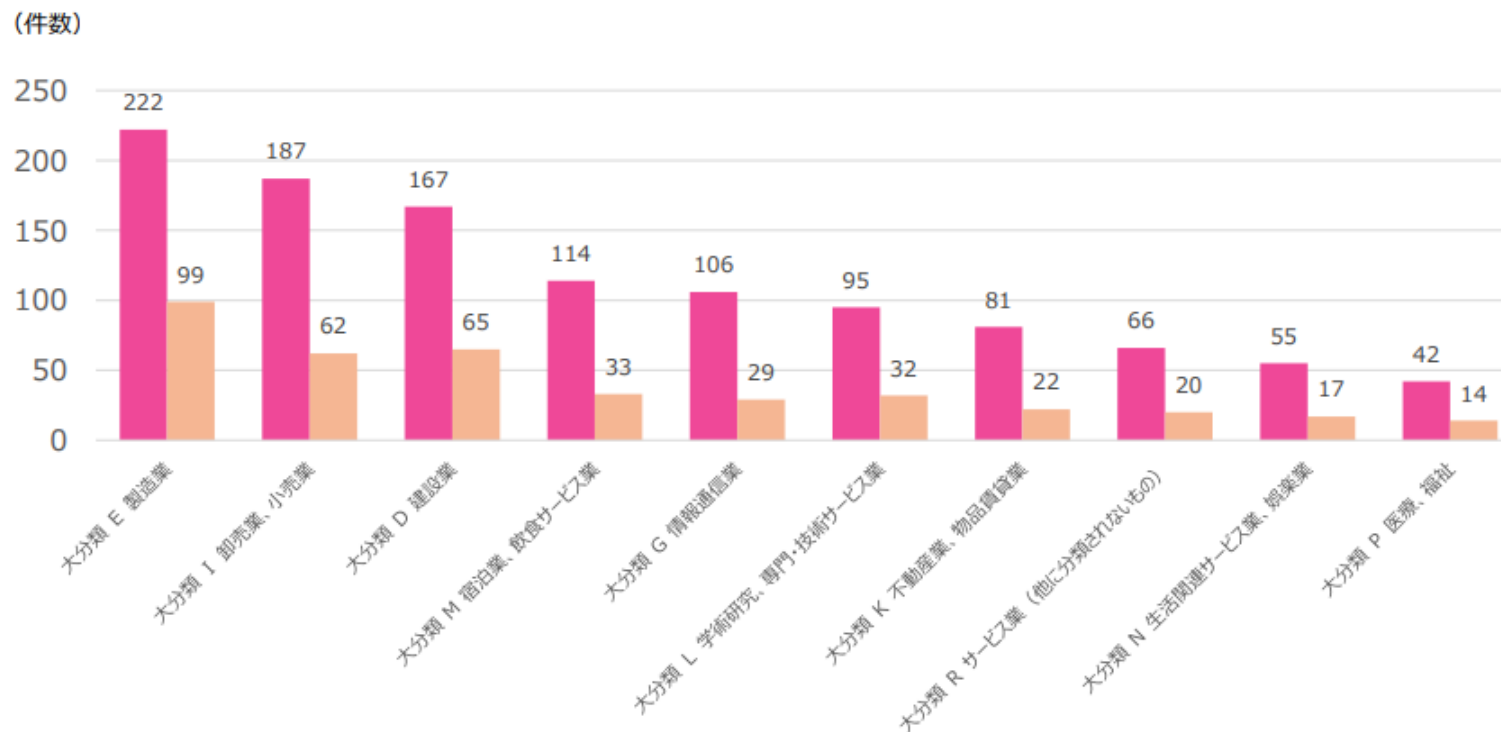
(ご参考) 新事業進出補助金～第3回公募結果～

応募件数・採択件数

	合計（件）
応募件数 (電子申請システムにおける申請受付件数)	1,212
採択件数	423※

※うち、関税加算対象は176

主たる業種別の応募件数割合



■ 応募 ■ 採択

(N=1,212)

(ご参考) 新事業進出補助金～活用事例～

【例 1】製造業①

- ガソリン車の部品を製造していた事業者が、車両部品の製造で培った技術を活かして、新たに半導体製造装置の部品の製造に着手する場合

【既存事業】



ガソリン車部品の製造

【新規事業】

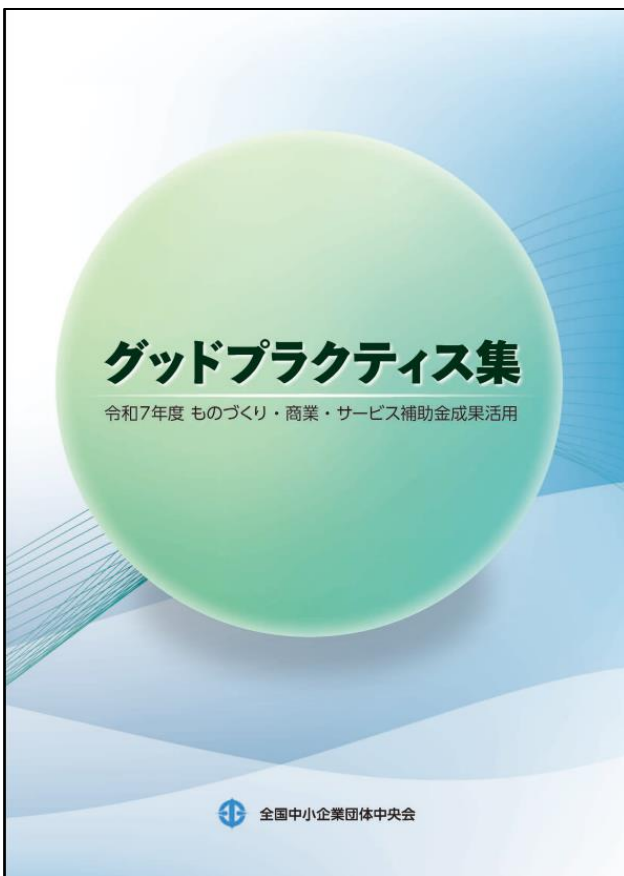


半導体製造装置部品の製造



要件		要件を満たす考え方
①製品等の新規性要件	新たに製造等する製品等が新規性を有するものであること	新たに製造する半導体製造装置部品が、過去に製造した実績のない部品であれば要件を満たす。
②市場の新規性要件	新たに製造等する製品等の属する市場が新たな市場（既存事業とは異なる顧客層）であること	半導体製造装置部品とガソリン車部品では、半導体業界と自動車業界で明確に顧客層が異なり、要件を満たす。
③新事業売上高要件	新たな製品等の売上高（又は付加価値額）が、応募申請時の総売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上となること	事業計画期間最終年度において、半導体製造装置部品の売上高が応募申請時の総売上高の10%（又は総付加価値額の15%）以上となる計画を策定することで要件を満たす。

(ご参考) ものづくり補助金～採択事例～



目 次	
はじめに	1
高水準の質上げや企業成長を実現した事例	
01 株式会社大地 十勝の伝統を次世代へ継ぐ建設会社「大地」が誇るワイナリー事業の新境地	4
02 合同会社後藤林業 若手が育つ林業現場と高性能機械導入の成果	6
03 株式会社エクスアート 自動車部品の測定精度向上で生産力強化。海外市場を視野に受注を拡大	8
04 福玉米粒麦株式会社 味覚を見える化して新たな麦茶の市場を拓く	10
05 株式会社にしき堂 低糖質・低カロリー商品の開発により、もみじ履を多くの人に	12
売上や収益等の増加に向けた「事業化」の優良事例	
06 有限会社豊工業所 リバーエンジニアリングで新規市場を開拓	14
07 株式会社ピーカパー 紫外線測定の内装化で高機能防護服を商品化	16
08 株式会社 Agnavi 一合缶の日本酒をブランド化。国内外で市場拡大	18
09 株式会社アルアート テーブル用一枚板の加工効率を高める樹脂との融合で高付加価値化	20
10 日本電子サービス株式会社 中古工作機械の新たなマーケット創出に貢献	22
11 株式会社九州ファーム おろしにんにく。新たな機械導入で家庭向け需要を開拓	24
12 株式会社 KINENBI コーヒーマシンのパッケージをもっと自由に	26
ものづくり補助金展への出展の相乗効果により企業成長を実現した事例	
13 Ring-ndx 株式会社 不動産 DX でマンションの「3 老問題」に挑む	28
14 株式会社 JITSUGYO 人材採用の動画アニメ作成で先行、印刷会社の脱炭素	30

実際に「事業化」を推進する事業者の取り組みを紹介した成果事例集を公開

◆全国中小企業団体中央会「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金総合サイト」<https://it-shien.smrj.go.jp/>

中小企業省力化投資補助金

省力化投資補助金～概要～

- 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する補助金。
- 中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的としている。

カタログ注文型		一般型	
簡易で即効性のある省力化投資	投資内容	オーダーメイド性のある多様な省力化投資	
カタログに掲載された省力化効果のある汎用製品	補助対象	個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築	
最大1500万円	補助上限	最大1億円	
随時申請受付中	申請機会	公募回制	

省力化投資補助金（一般型）～概要～

- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための支援。
- 省力化効果のある設備・システムなどをオーダーメイド・セミオーダーメイドで導入する際に活用可能。

補助対象者

中小企業者、小規模企業者・小規模事業者、特定事業者の一部、特定非営利活動法人、社会福祉法人

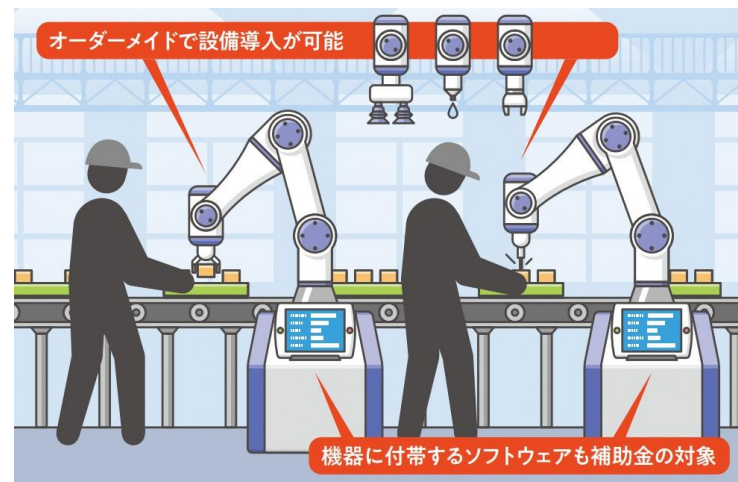
補助対象・補助上限額・補助率等

補助対象	補助上限額※1		補助率
個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築	従業員数5名以下	750万円（1,000万円）	中小企業
	従業員数6～20名	1,500万円（2,000万円）	1 / 2
	従業員数21～50名	3,000万円（4,000万円）	
	従業員数51～100名	5,000万円（6,500万円）	小規模企業 再生事業者
	従業員数101名以上	8,000万円（1億円）	

※大幅な値上げを行う場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ

※本事業における再生事業者の定義は、別紙の通りです。また再生事業者については基本要件未達の場合の返還要件が免除されます。

補助対象イメージ



(出所) 中小企業省力化投資補助事業 https://shoryokuka.smrj.go.jp/assets/pdf/shoryokuka_leaflet_ippan.pdf

対象経費

機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費

省力化投資補助金～要件～

中小企業等が、以下の要件を満たす3～5年の事業計画に取り組むことが必要

◆ 基本要件

- ①労働生産性:年平均成長率+4.0%以上増加
- ②1人当たり給与支給総額:年平均成長率を3.5%（日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5%）以上増加
- ③事業所内最低賃金:事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
- ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。

◆ その他の要件（基本要件のほかに以下のすべてを満たす必要があります）

- ①補助事業者の業務領域・導入環境において、当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれる事業計画を策定。
- ②事業計画上の投資回収期間を根拠資料とともに提出すること。
- ③3～5年の事業計画期間内に、補助事業において、設備投資前と比較して付加価値額が増加する事業計画を策定すること。
- ④人手不足の解消に向けて、オーダーメイド設備等の導入等を行う事業計画を策定すること。

（抜粋）新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 <https://shinjigyoku-monodukuri.smrj.go.jp/>

省力化投資補助金～スケジュール～

カタログ注文型

応募・交付申請

随時受付中

一般型（第7回）

公募開始	2026年6月5日(金)
申請受付開始	2026年7月1日(水)
公募締切日	2026年7月31日(金) 17 : 00
採択発表日	2026年11月中旬（予定）

※公募回は年3～4回を予定。
※第8回の公募のスケジュールは詳細が確定次第更新予定。

詳細は必ず最新の公募要領等をご確認ください

◆中小企業省力化投資補助金ホームページ
<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



省力化投資補助金（一般型）～活用事例～

製造業

一連の業務プロセスを自動化・効率化することで、高い省力化効果が見込まれる事例

自動車部品の加工を営む製造事業者の例

導入前の課題

- 洗浄工程と乾燥工程が分離しており工程間搬送をすべて手作業で実施しているため、作業負荷が高く、作業時間の増大が課題となっている。
- 作業者による品質のばらつきが発生しやすく、洗浄不足や乾燥不良による外観不良の見逃しリスクがある。
- 人員不足の中で手作業工程に依存しており、生産能力の向上や受注変動への柔軟対応が難しい状況である。

導入する設備

自動洗浄乾燥装置（ロータリー式）

自動車部品の生産工程において、狙い洗浄・全体洗浄・乾燥を連続して自動処理できる一体型設備であり、洗浄液温度の自動制御や循環機能により安定した品質を実現する。工程間の手作業搬送が不要となり、省人化と作業効率の向上に寄与。

導入後の効果（見込み）

- 洗浄・乾燥工程の自動化により、大幅な工程削減が可能となる。
- 連続自動処理化で、洗浄不足や乾燥不足による外観不良の発生を防止し、品質の安定化が実現。
- 手作業工程の削減により設備稼働率の向上を実現し、生産性および品質の向上が見込まれるとともに、人手不足の解消にもつながる。

省力化投資補助金（一般型）～活用事例～

小売業

一連の業務プロセスを自動化・効率化することで、高い省力化効果が見込まれる事例

食品販売業を営む事業者の例

導入前の課題

- 出荷工程を全て手作業で行っているため作業負担が大きく、集中力低下によりラベル貼付ミスなどの作業ミスが多発し、出荷品質の低下を招いている。
- サイズ判定や伝票振分けが熟練者に依存しており、属人化による作業停滞や当日出荷率の低下を招いている。
- 管理職や他部門スタッフが、熟練スタッフ不足を補うため梱包現場に常態的に従事している。その結果、本来担うべき付加価値業務に十分な時間を割けていない。

導入する設備

自動梱包（メール便対応梱包装置）

箱の自動成形から封緘、送り状貼付までを一体処理し、梱包工程を自動化する設備。

自動封緘ライン

箱サイズ判定から封緘・ラベル貼付までを自動処理し、複数のサイズ出荷作業を省力化する設備。

導入後の効果（見込み）

- 従来人手で行っていた出荷工程（判別・製函・封緘・貼付・仕分け）を、一体的に自動化することで、作業時間の削減と誤配送の抑制により、コスト削減が見込まれる。
- 突発的な需要増にも出荷量を平準的に維持でき、出荷遅延リスクを低減するとともに、当日受注分の翌日繰り越しを最小化することで安定した出荷体制を維持。
- 管理職や他部門スタッフの現場負担が軽減されることで、付加価値創出分野へ従事でき、持続的な事業成長が実現できる。

(ご参考) 省力化投資補助金（カタログ注文型）～概要～

- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しするための支援。
- 省力化製品を**対象製品のリスト（カタログ）**から選んで導入する際に活用可能。

補助対象者

人手不足の状態にある中小企業等

補助対象・補助上限額・補助率等

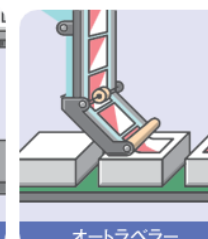
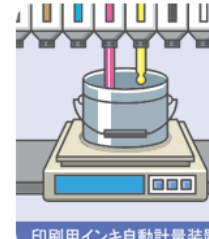
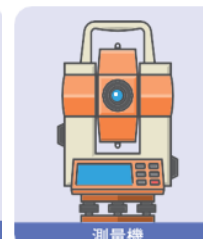
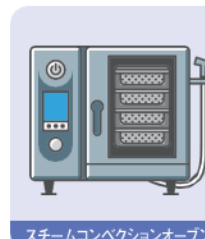
補助対象	補助上限額※		補助率
補助対象として カタログに登録 された製品等	従業員数5名以下	500万円（750万円）	1/2 以下
	従業員数6～20名	750万円（1,000万円）	
	従業員数21名以上	1,000万円（1,500万円）	

※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に補助上限額を引き上げ

申請フローの特徴

- GビズIDプライムアカウントを取得
- 「製品カタログ」から希望の対象製品を選ぶ
- 「販売事業者一覧」より販売事業者を選定
- 販売事業者と共同申請

補助対象



150以上の製品カテゴリ、2,000以上の製品が登録

省工ネ・非化石轉換補助金

省エネ・非化石転換補助金～概要～

- 本補助金は、**省エネルギー性能の高い設備及び機器への更新等に要する経費の一部を支援する補助金**。次に掲げる事業区分に該当するものが補助対象事業となる。

(Ⅰ) 工場・ 事業場型	・ <u>工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組み</u>に対して補助 ・ 補助率：1/2（中小） 1/3（大） 等 ・ 補助上限額：15億円 等 ※サプライチェーン連携枠を創設	【平釜】  【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用   ・ 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。 ・ 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業場全体の設備・設計を見直し。3年で37.1%の省エネを実現予定。
(Ⅱ) 電化・ 脱炭素 燃転型	・ <u>電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新</u>を補助 ・ 補助率：1/2 等 ・ 補助上限額：3億円 等 ※水素対応設備への改造等を補助対象に追加	【キューボラ式】※コークスを使用  【誘導加熱式】※電気を使用 
(Ⅲ) 設備 単位型	・ <u>リストから選択する機器への更新</u>を補助 ・ 補助率：1/3 等 ・ 補助上限額：1億円 等 ※トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）	【業務用給湯器】  【高効率空調】  【産業用モータ】 
(Ⅳ) EMS型	・ <u>EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入</u>を補助 ・ 補助率：1/2（中小） 1/3（大） ・ 補助上限額：1億円	【見える化システムによるロス検出】  【AIによる省エネ最適運転】 

省エネ・非化石転換補助金～対象経費～

指定設備

以下の設備区分に該当する設備であって、SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した設備が対象。

- | | |
|--------------------|----------------|
| ①高効率空調(業務・産業用エアコン) | ⑨産業用モータ |
| ②産業ヒートポンプ | ⑩制御機能付きLED照明器具 |
| ③業務用給湯器 | ⑪工作機械 |
| ④高性能ボイラ | ⑫プラスチック加工機械 |
| ⑤高効率コージェネレーション | ⑬プレス機械 |
| ⑥低炭素工業炉 | ⑭印刷機械 |
| ⑦変圧器 | ⑮ダイカストマシン |
| ⑧冷凍冷蔵設備 | |

※上記①～⑮に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」として指定した設備も対象となる。

電化・脱炭素燃転型 対象設備

指定設備のうち、化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う以下の5設備が対象。

- ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器
④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉

※上記の設備区分に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」のうち、電化・脱炭素型燃転に資するとして指定した設備も対象となる。

水素対応設備

指定設備のうち水素燃料を使用し、設備の仕様として専焼又は10%以上(体積比)の混焼が可能な設備が対象。

※水素燃焼を行うために設備を改造する事業は、電化・脱炭素燃転型における指定設備区分以外の設備も認める。

EMS機器

エネルギーマネジメントシステムであって、SIIが指定した「EMSのシステム要件」を満たし、あらかじめSIIの確認を受け、補助対象システム・機器として登録されている機器が対象。

～SIIが公開するリストから選択可能～



など

省エネ・非化石転換補助金（設備単位型）～要件～

導入予定設備を決める

原油換算量ベースで、各事業区分が示す
いずれかの省エネ要件を満たすこと

事業区分

省エネ型設備（指定設備）に**更新**して、設備単位で省エネ化を図る

GXへの取り組みを表明しているメーカーが販売している省エネ型設備（指定設備）へ**更新**して、設備単位で省エネ化を図る

GXへの取り組みを表明しているメーカーが販売している**特にエネルギー消費効率の高い設備（トップ性能設備）**へ**更新**して設備単位で省エネ化を図る

新たに事業活動を開始する**新築・新設の事業所**又は、既存の事業所に、GXへの取り組みを表明しているメーカーが販売している**特にエネルギー消費効率の高い設備（トップ性能設備）**を**新設**して省エネ化を図る

省エネ率

10%
以上

or

省エネ量

1kl
以上

or

経費当たり
省エネ量

1kl/千万円
以上

従来枠

New

メーカー強化枠

New

トップ性能枠

省エネ・非化石転換補助金（設備単位型）～概要～

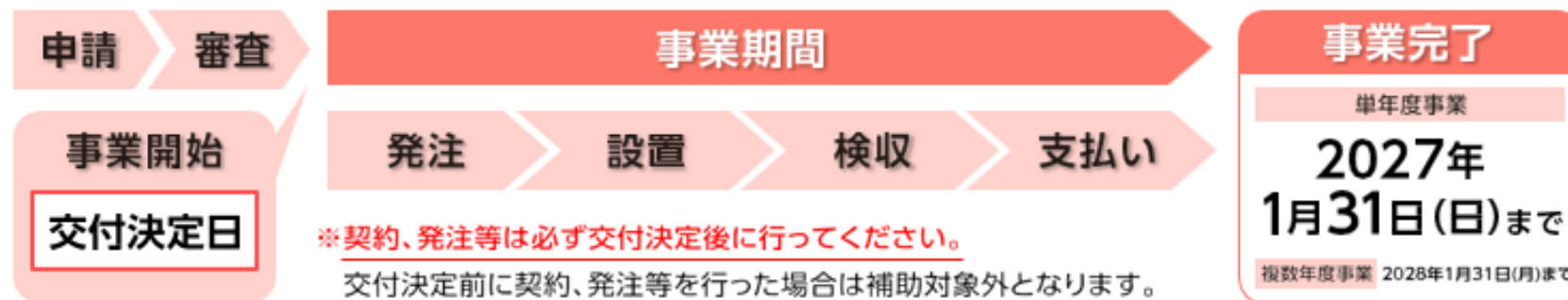
事業区分	補助対象経費	補助率
▶ 従来枠	更新 の場合	の 1/3 を補助 【補助金上限額：1億円/事業全体】
New ▶ メーカー強化枠	更新 の場合	の 1/3 を補助 【補助金上限額：3億円/事業全体】
New ▶ トップ性能枠	更新 の場合	の 1/2 を補助 【補助金上限額：3億円/事業全体】
	新設 の場合	の 1/5 を補助 【補助金上限額：3億円/事業全体】



設備費

省エネ・非化石転換補助金～スケジュール～

二次公募	公募期間：2026年6月1日（月） ～ 7月9日（木） 公募決定：2026年9月上旬（予定）
三次公募	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、 SIIホームページにて公表
事業期間	交付決定日から2027年1月31日(日)まで ※複数年度事業は、交付決定日から最終年度の1月末（最長2028年1月31日）まで



1. はじめに～中小企業白書より～
2. 支援制度について
3. **参考**

(ご参考) 小規模事業者持続化補助金

- 商工会・商工会議所等と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援すべく、「小規模事業者持続化補助金」を措置。
- 政策の原点回帰を行い、経営計画の策定に重点化するため、複数ある特別枠を整理。

	一般型				創業型	共同・協業型	ビジネス コミュニティ型
	通常枠	インボイス特例	賃金引上げ特例	災害支援枠			
要件	経営計画を作成し販路開拓等に取り組む小規模事業者	免税事業者から課税事業者に転換	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者	令和6年能登半島地震等における被災小規模事業者	産競法に基づく「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者	地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関が地域振興等機関となり、参画事業者である10以上の小規模事業者の販路開拓を支援	商工会・商工会議所の内部組織等（青年部、女性部等）
補助上限	50万円	補助上限 50万円上乗せ	補助上限 150万円上乗せ	直接被害：200万円 間接被害：100万円	200万円 ※インボイス特例は適用	5,000万円	50万円、 2以上の補助対象者が共同で実施する場合は100万円
補助率	2 / 3 ※賃金引上げ特例を選択した事業者のうち、赤字事業者は3 / 4			定額、2 / 3	2 / 3	・地域振興等機関 定額 ・参画事業者 2 / 3	定額
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費（オンラインによる展示会・商談会等を含む）、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費			左記に加え、設備処分費、車両購入費	通常枠同様	・地域振興等機関・・・人件費、委員等謝金、旅費、会議費、消耗品・備品費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、委託・外注費、水道光熱費 ・参画事業者・・・旅費、借料、設営・設計費、展示会等出展費、保険料、広報費	専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑役務費、広報費、委託費
昨年度補正予算等からの主な変更点	卒業枠・後継者支援枠を廃止			令和6年奥能登豪雨を対象に追加		参画事業者を「小規模事業者」に限定	

小規模事業者持続化補助金～活用事例～



事例ナビ

＜可食プリンターを利用し、オリジナルクッキーで地域のPRにも貢献＞

補助金を活用して、バースディケーキやクリスマスケーキなどにお客様の好きな写真や絵を、可食シートを使って印刷できるフードプリンターを購入。他店との差別化を行うとともに新規顧客の獲得により業績向上を図った。



事例ナビ

＜新しい写真プランの提案で売り上げ30%アップ＞

新プランのPRにより、問合せが15件、チケット購入が2件あった。また、当店でのドレス姿撮影の認知度が向上し、結婚式や成人式などの撮影において、ドレスでの撮影を追加されるお客様が増加。客単価が20～30%アップし予想以上の効果があった。



事例ナビ

＜パッケージデザインの改良を行い展示会に出展して自社製品をPR＞

補助金を活用して、「ブランドイメージを向上させる取り組み」を行う。商品コンセプトを明確にした統一感のあるロゴの作成、店舗名にある「わくわく」するようなパッケージに改良するなど、具体的な表現によりブランド価値を高めた。

小規模事業者持続化補助金～スケジュール～

<一般型 通常枠> 第20回公募、<創業型> 第3回公募

公募要領公開	2026年5月27日（水）
申請受付開始	2026年11月5日（木）
事業支援計画書（様式4）発行の受付締切	2026年12月4日（金）
<u>申請受付締切</u>	<u>2026年12月15日（火） 17:00（予定）</u>

<共同・協業型> 第3回公募

公募要領公開	2026年7月8日（水）
申請受付開始	2026年8月14日（金）
<u>申請受付締切</u>	<u>2026年9月30日（水） 17:00（予定）</u>

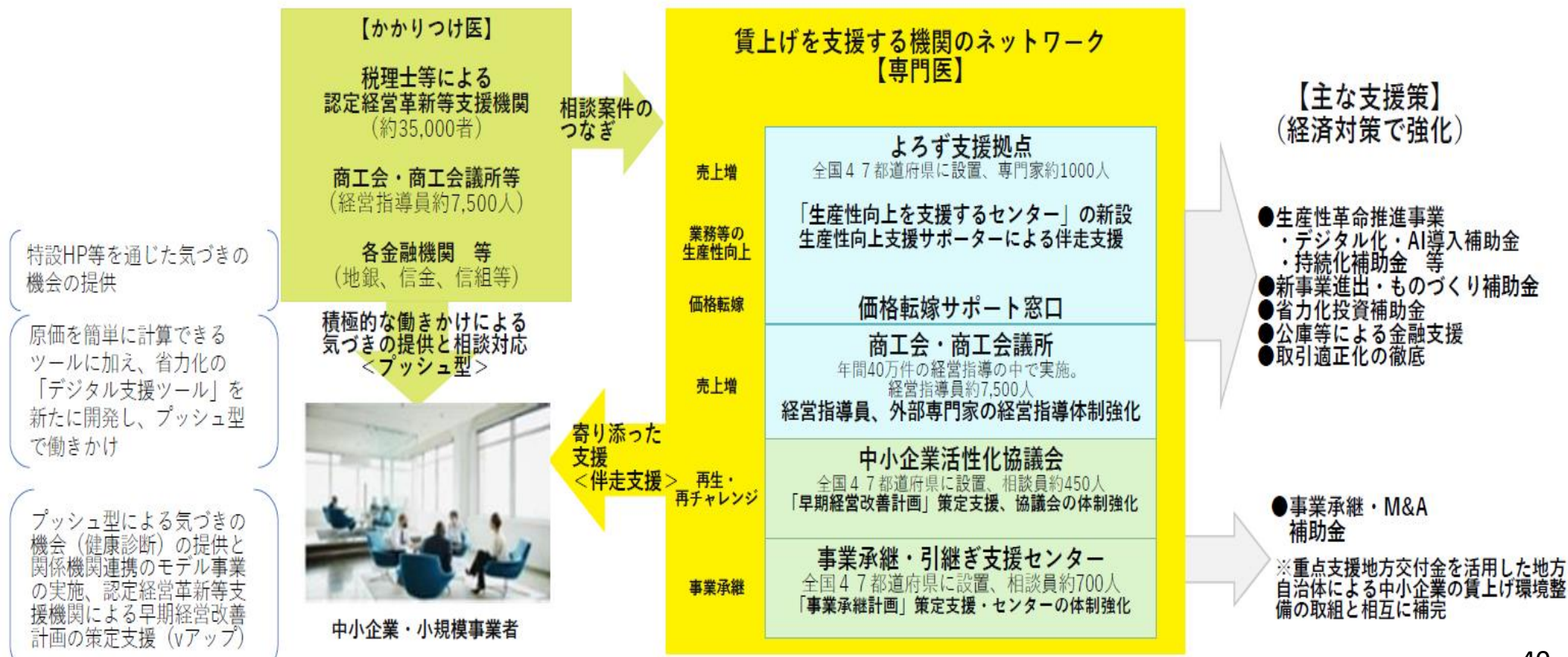
詳細は必ず最新の公募要領等をご確認ください

◆小規模事業者持続化補助金まとめサイト
<https://matome.jizokukahojokin.info/index.php>



(ご参考) 小規模事業者支援のための伴走支援体制の強化

- 経営管理能力の高度化と経営改革を実現するため、1) 「かかりつけ医」である金融機関、支援機関側の積極的な働きかけ（プッシュ型）により稼ぐ力を高める方法について、気づきの機会を提供し、2) 「専門医」による寄り添った支援（伴走支援）を拡大。徹底した伴走支援を通じた生産性向上・省力化投資等の抜本強化を行う。
- さらに、中小企業庁として、生成AIによる省力化・デジタル化・賃上げ等の経営助言ツールを開発し、社会実装に取り組む。



(ご参考) GX地域共創補助金～概要～

- 脱炭素電源を活用し付加価値の高いGX関連投資を実施しつつ、活用する電源の立地地域に貢献する事業者に対して設備投資の支援を実施する（補助率：最大1/2）。

支援事業者	一定規模以上の設備投資※を行い、産業要件＆脱炭素電源要件を満たす大企業～中小企業 ※高付加価値な製品を製造する企業／DC事業者 支援対象となる投資額が10億円以上（大企業の場合は20億円以上）の事業者
支援対象	建物費（土地代は除く）、機械装置費等 ※DCの場合、DC建物、冷却設備、受電設備等（一部高性能なサーバー類を除く）
産業要件	（Ⅰ）対象分野の成長性／重要性、（Ⅱ）対象事業の競争力、（Ⅲ）支援の必要性等を総合的に評価
脱炭素要件	需要電力に対して、その全量を脱炭素電力とし、かつ需要電力の50%以上は同一都道府県から調達することを前提としつつ、以下の3つの観点から支援の強度（補助率／補助上限額）を決定 A) 使用する電源の立地地域への貢献度合い（50%以上調達する都道府県に企業立地／その他に企業立地し、企業版ふるさと納税等で貢献） B) 電源との紐づき （自家発電・コーポレートPPA（CPPA）により同一都道府県から50%以上調達／脱炭素電力メニュー含めて同一都道府県から50%以上調達） C) 電源の種類（新設・再稼働電源により同一都道府県から50%以上調達／既設電源含めて同一都道府県から50%以上調達）

No	企業の立地場所	電源との紐づき	電源の種類	補助率		補助金額の上限
				製造設備投資型	DC設備投資型	
1	需要電力の50%以上を調達する都道府県に企業が立地	需要電力の50%以上を自家発電・CPPAのみで、同一都道府県から調達	新設・再稼働電源のみで 需要電力の50%以上を同一都道府県から調達	50%（33%）	50%（33%）	250億円
2	需要電力の50%以上を調達する都道府県に企業が立地	需要電力の50%以上を自家発電・CPPAのみで、同一都道府県から調達	新設・再稼働に加えて、既設電源も含めて 需要電力の50%以上を同一都道府県（脱炭素電力供給地域に限る）から調達	40%（25%）	40%（25%）	250億円
3	需要電力の50%以上を調達する都道府県に企業が立地	脱炭素電力メニュー含めて、需要電力の50%以上を同一都道府県から調達	新設・再稼働・既設を問わず 需要電力の50%以上を同一都道府県（脱炭素電力供給地域に限る）から調達	40%（25%）	30%（20%）	100億円
4	企業版ふるさと納税や地域共生基金等により需要電力の50%以上を調達する都道府県に対して地域貢献を実施	需要電力の50%以上をCPPAのみで同一都道府県から調達	新設・再稼働電源のみで 需要電力の50%以上を同一都道府県から調達	40%（25%）	対象外	50億円
5	企業版ふるさと納税や地域共生基金等により需要電力の50%以上を調達する都道府県に対して地域貢献を実施	需要電力の50%以上をCPPAのみで同一都道府県から調達	新設・再稼働に加えて、既設電源も含めて 需要電力の50%以上を同一都道府県（脱炭素電力供給地域に限る）から調達	30%（20%）	対象外	50億円

ご参考：中小企業庁 支援策チラシ一覧ページ

補助金、金融支援、税制優遇、事業承継支援、取引支援、その他の支援、相談窓口等、予算情報が、一元的に掲載。

(1) 補助金

▶ [公募中・公募予定の補助金はこちら](#)

※ 補助金によっては、公募開始時期が決まった後にチラシを掲載する場合がありますので、ご注意ください。



[ミラサポplusのご案内](#) PDF

中小企業向け補助金・総合支援サイト ミラサポplus

- ▶ [補助金とは何か\(手続の流れ・ポイント・必要書類など\)](#)
- ▶ [補助金の基本知識](#) ▶ [事業計画書の作成](#) ▶ [審査・交付・報告](#)
- ▶ [一覧表から主要な補助金を確認](#)
- ▶ [主な補助金の説明動画](#)

【注意喚起】「ミラサポ」と類似した名称を用いて補助金申請を電話等で勧誘する事業者が確認されていますが、国の支援事業「ミラサポplus」とは一切関係ございませんので、ご注意ください。[ミラサポWebサイトに係る注意喚起](#)



[省力化投資補助金](#) PDF

2025年12月25日更新



[省力化投資補助金\(カタログ注文型:販売事業者の募集\)](#) PDF

2025年2月10日更新



[中小企業成長加速化補助金、
中堅等大規模成長投資補助金](#) PDF

2026年3月24日更新



[ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金](#) PDF

2026年2月13日更新



出典：中小企業庁 支援策チラシ一覧ページ
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/support.html>

ご静聴ありがとうございました。

本資料のお問い合わせ先

関東経済産業局 地域経済部 地域振興課
電話 048-600-0266



【経営のお悩み・課題は一人で抱え込まずに】

群馬県よろず支援拠点をご活用ください！

「よろず支援拠点」は、国が設置した無料の経営相談所です。事業者の皆様が直面する経営課題の解決や、将来に向けての収益力強化および経営力向上について、しっかり伴走してご対応いたします。

経営に関して様々なお悩みのある方、どうぞお気軽にご利用ください。

【こんなお悩み、ございませんか？】

- ☑「売上が伸び悩んでいる…」
- ☑「SNSがうまく活用できていない…」
- ☑「新たに販路拡大したい…」

↓
無料の来所相談型サービスです。
その悩み、ぜひ私たちにご相談ください！

「稼ぐ力」づくりを
伴走支援します！

〔主な相談項目〕



前橋拠点

〒379-2147 前橋市亀里町884-1

群馬産業技術センター1F

電話：027-265-5016

おおたブランチ（生産性向上支援センター）

〒373-0057 太田市本町29-1

ものづくりイノベーションセンター2F

電話：0276-55-1456

NEW OPEN！



【現場訪問型の生産性向上支援を開始！】

生産性向上支援センターを開設しました！

2026年4月1日、群馬県よろず支援拠点のおおたブランチ内に「生産性向上支援センター」を開設しました。深刻な人手不足・労働供給制約下においても、中小企業等が省力化等を通じて、生産性を向上させることができるよう、伴走支援いたします。

業務プロセスや現場の改善に課題感のある方は、どうぞご利用ください。

【こんなお悩み、ございませんか？】

- ☑「残業が減らず、人が定着しない…」
- ☑「本当は見直したいが、手作業が当たり前になっている…」
- ☑「忙しさに追われ、改善に手が付けられない…」

↓
無料の訪問支援型サービスです。
その悩み、ぜひ私たちにご相談ください！

POINT
1

生産性向上の
「プロ」が支援

生産性向上に関する知識・経験豊富な「プロ」が「今の現場に合った」次の一歩を一緒に考えます。

POINT
2

無料・複数回の
現場訪問

「相談にいく時間がない」、そんな場合でも、ご安心ください。サポーターが何度でも、無料で、現場へ伺います。

POINT
3

補助金活用にも
メリット

センターの支援を受けることで、省力化投資補助金（一般型）の採択審査において加点が受けられます。

よろず支援拠点HP
相談予約もこちらから
できます

群馬県よろず支援拠点
公式キャラクター よろずん

